

4 海外での安全管理

— 安全対策と危機管理 —

JICAのセキュリティ・メニュー

JICA事業の舞台は開発途上国です。JICAが派遣する専門家やコンサルタント、青年海外協力隊員などのボランティアは、それぞれ開発途上国に滞在し、各自の任務を遂行しています。開発途上国は、一般に貧困問題を抱え、そこから一般犯罪が多く発生している国もあります。また、民主化の進んでいない国では、クーデターの恐れもあり、長年、国の一部で内戦が続いている場合もあります。さらには、内戦終結後の警察や国軍が十分機能していない国で活動している関係者もいます。

JICAは、こうした状況下で活動が続ける国際協力の関係者が、開発途上国で安全に暮らし、仕事ができるように次のような安全対策と危機管理を実施しています。



ダカール市内で安全なタクシーの見分け方や乗り方を指導する



セネガルの首都ダカールで危険地区や交通事故対策を実地に指導する安全対策クラーク

■ 出発前の研修やセミナーの実施

JICAは、出発前の調査団や専門家、ボランティア、随伴家族をはじめとする関係者に対し、安全対策に関する研修を実施しています。研修では、地域ごとの犯罪・治安の特徴、住居の選び方、現地の人との接し方、貴重品の保管方法、ホールドアップやカージャックなどに関し、防犯と有事の対応の観点から説明を行います。

また、任地に到着した時点で、在外事務所が最新の現地治安状況や防犯対策について個別にオリエンテーションを行っています。加えて、在外事務所が中心になって全JICA関係者による治安対策連絡協議会を年2回開催しています。この協議会は、現地で活動する専門家やボランティア、随伴家族などを対象に、JICA事務所からの現地安全情報の提供や関係者間の体験や情報の共有化を目的として開催されています。この協議会では、同じ環境のもとに暮らし、仕事をする関係者の間で、毎日工夫している安全対策の具体的なノウハウが披露されています。たとえば、犯罪被害の対象とならないような目立たない方法として、買い物の際のお金の出し方、持ち歩くバッグはどんなものでどんな持ち方がいいか、現地の状況に合わせた服装やアクセサリーの付け方、貴重品の保管場所などが、この協議会を通じ、特に滞在の長い人や被害当事者から着任直後の人へ伝達されています。

■ 安全対策クランクの配置

JICAは、現地の安全対策を強化するため、その国の治安・安全対策に詳しい人材を「安全対策クランク」として活用しています。安全対策クランクは、日々の安全情報の収集と発信、住居防犯から交通事故対策まで広範囲の仕事をまさに24時間体制で献身的にこなしています。現地の犯罪傾向を熟知した安全対策クランクは、同時に日本人独自の行動形態を知っており、両者を踏まえた適切な安全指導を行っています。

■ 緊急連絡網の構築

JICAは、各在外事務所ごとに、全関係者を網羅した緊急時の連絡体制を構築しています。連絡手段としては、電話、携帯電話、無線、ポケットベル、インマルサット、衛星携帯電話があり、通常時の関係者間の通信手段としてとともに、有事の安否確認などを想定した連絡手段の確保の2段階構えとして安全対策の重要な柱として位置づけています。

■ 安全対策のための調査団派遣

JICAは、安全上特に問題がある国に対しては、調査団を派遣して現地の安全状況の確認を行っています。こうした現地調査の結果に基づき、国別の細

かな安全措置を講じています。たとえば、ひとつの国の中でも州ごとの治安状況を分析し、JICA関係者の活動範囲を決めたり、援助ニーズに応える方法を工夫したりしています。

また、一般犯罪の多発している国へは、住居防犯や銃器犯罪対策、カージャック対策の指導のため、本邦から安全対策に関する専門家チームを派遣して、現地に滞在する関係者への直接的な安全指導を行っています。

■ 防犯設備設置や警備員備上経費の補助

専門家やボランティアの住居の防犯設備の設置や警備員の備上、アラーム警備体制に関しては、JICAはその経費の一部を補助しています。塀のかさ上げ、ドアや窓枠の補強、鉄格子の設置などの工事を、必要に応じて実施しています。また、警備会社のある国では、アラームシステムによる警備員の呼び出しシステムも活用しています。

■ 24時間危機管理体制の実施

JICA本部は、通常の業務時間外となる平日の夜間や休日の昼夜においても、海外からの緊急連絡を本部において確実に受け付け、対応できるよう、365日24時間体制の緊急連絡体制をとっています。



職場に最適なカギの種類や取り付け方法、ドアの強度を指導する（ボリヴィア）